

## 県・市町村協働の地域づくり推進方針の骨子（案）

### 第1 方針策定の趣旨

少子高齢化や市町村合併、地方分権等が進展するとともに、経済財政環境が一段と厳しさを増す中にあるのは、県・市町村それぞれが行財政基盤の強化を図るとともに、双方が対等の関係を維持しながら協働し、その総合力で住民サービスの向上、地域の自立・活性化、県勢発展等を図っていく必要がある。

そうした県・市町村協働の地域づくりを進めるための基本的な方策を定めようとするものである。

### 第2 県・市町村協働の地域づくりを進めるための基本的な方策

県・市町村による実効ある協働の地域づくりを進めていくためには、双方の連携・協力体制を強化するとともに、県は広域的自治体として市町村のまちづくりや機能向上に向けた取組を支援していく。

#### （１） 県・市町村の連携・協力体制の強化

- ア 秋田県・市町村協働政策会議の設置
- イ 県・市町村の機能合体等による事務事業共同化の推進
- ウ 県・市町村間の人的交流等の強化
- エ 地方の主体的まちづくりを阻む規制の廃止、緩和に向けた協働の取組

#### （２）市町村に対する支援

##### 自立・活性化に向けた地域づくりの支援

- ア 市町村合併によるまちづくりの支援（秋田県市町村合併支援プランによる）
- イ 定住自立圏形成に向けた取組の支援
- ウ 過疎市町村、自立市町村等の個性的なまちづくりの支援
- エ 市町村への権限移譲の一層の推進
- オ 県地域振興局等による地域づくりの支援
- カ 民間との協働を推進するための情報提供

##### 財政的支援

- ア 国の財政支援措置等の活用に関する助言
- イ 秋田県市町村振興資金の効果的な運用
- ウ 創意工夫による地域づくりをサポートするための県独自の財政支援措置

### 第3 県・市町村の協働の地域づくりを進めるための県の推進体制

この基本的方策を全庁的な体制で推進していくため、次の組織を設置。

秋田県・市町村協働の地域づくり推進本部（本部長：知事）

秋田県・市町村協働の地域づくり推進地方部（部長：地域振興局長）